

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農地整備課長 足立和彦	電話番号	0852-22-5149
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	一般農道整備事業		
目的	(1) 対象	農道を利用する農家等	
	(2) 意図	農産物輸送の効率化及び農業集落の生活環境の改善を図る	
事業概要	<p>①道路網が未整備で農産物輸送に多大な労力を費やしている地域において、基幹農道整備事業、一般農道整備事業、ふるさと農道整備事業等により農道を整備することで、農産物輸送の効率化及び農業集落の生活環境の改善を図る。</p> <p>②既設農道施設の点検診断を行い、その診断結果に基づいて農道保全対策事業、ふるさと農道整備事業等により補修・補強等を行うことで、農道施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減が図られるほか、安全安心な農業集落づくりに資する。</p>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	農道の整備延長	目標値	0.0	0.6	1.3	7.8	km	
	式・定義	農道整備の完了により、農産物輸送の大型化や一般車の通行が可能となった延長を指標値とする。	取組目標値						
			実績値	0.0	0.0			%	
2	指標名	農道の橋梁耐震化等の整備箇所数	目標値	0.0	4.0	5.0	8.0	12.0	橋
	式・定義	農道保全対策事業の実施により、耐震化等が完了した農道橋の橋梁数を指標値とする。	取組目標値						
			実績値	0.0	4.0				%
			達成率	-	100.0	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,109,559	2,502,572
うち一般財源 (千円)	104,090	193,132

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

<p>①農道整備については、実績数に計上する舗装延長は伸びていないが、実績数に計上しない「路床」の整備延長は着実に伸びており、車両通行の円滑化が図られている。</p> <p>②農道橋の耐震化については、平成28年度までに4橋が完了しており、本年度は、今回事業対象となる12橋のうち7橋の耐震化工事に着手している。平成28年度実績(累計)4橋、平成29年度目標5橋、平成30年度目標9橋、平成31年度目標12橋</p>
--

6. 成果があったこと(改善されたこと)

<ul style="list-style-type: none"> 路床の整備により、通作や農業集落間の移動の利便性が向上した区間がある。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 農道整備が進まないため、通作や農産物輸送の効率化が図られず、農業集落の生活環境が改善されない。 施設の老朽化の進行に伴い、今後保全対策が必要な施設が増加する。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業者の減少や高齢化、また農業集落における非農家の増加などにより、農道機能の重要性が認識されない状況となっている。さらに、これまでのような農業者の共同作業による適宜適切な施設の維持管理や簡易的な補修等が実施できない状況となっている。 農道整備の実施予算である交付金が、県の所要額を大きく下回る額となり、予定どおりの事業進捗が図れない状況である。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 農道整備や耐震化等の実施予算である交付金については、国へ強く増額要望しているが、交付金の全体予算は減少傾向であり、今後とも県の所要額が確保できる見込みがないため、他の国庫補助事業等への移行や事業制度の改善要求などを実施する。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

<ul style="list-style-type: none"> 農道整備に不可欠である予算の確保については、同一目的の他事業への移行などにより所要額の確保を目指す。 国庫補助事業と県単事業を効果的に組み合わせることで、事業の進捗を図る。 全地区において、一層の建設コスト縮減に努めて事業執行を行う。
